

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	88,200,000	83,354,809	4,845,191
		児童福祉事業収入		1,500,000	-1,500,000
		就労支援事業収入	82,000,000	72,348,473	9,651,527
		障害福祉サービス等事業収入	460,100,000	436,317,829	23,782,171
		その他の事業収入	1,300,000	4,001,000	-2,701,000
		経常経費寄附金収入	1,500,000	1,479,365	20,635
		受取利息配当金収入	300,000	18,203	281,797
		その他の収入	14,700,000	9,812,930	4,887,070
		事業活動収入計(1)	648,100,000	608,832,609	39,267,391
	支出	人件費支出	422,500,000	411,862,592	10,637,408
		事業費支出	61,900,000	57,777,378	4,122,622
		事務費支出	66,300,000	60,621,490	5,678,510
		就労支援事業支出	72,400,000	66,979,423	5,420,577
		支払利息支出	1,500,000	1,237,723	262,277
その他の支出		5,500,000	5,426,949	73,051	
流動資産評価損等による資金減少額			16,905	-16,905	
事業活動支出計(2)		630,100,000	603,922,460	26,177,540	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,000,000	4,910,149	13,089,851		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	40,000,000	40,000,000	
		設備資金借入金収入	90,000,000	90,000,000	
		施設整備等収入計(4)	130,000,000	130,000,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	17,000,000	16,105,000	895,000
		固定資産取得支出	149,400,000	145,743,274	3,656,726
		その他の施設整備等による支出		250,000	-250,000
施設整備等支出計(5)	166,400,000	162,098,274	4,301,726		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-36,400,000	-32,098,274	-4,301,726		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	89,200,000	88,730,628	469,372
		拠点区分間繰入金収入	97,000,000		97,000,000
		サービス区分間繰入金収入	3,400,000		3,400,000
		その他の活動収入計(7)	189,600,000	88,730,628	100,869,372
	支出	積立資産支出	4,200,000	3,897,948	302,052
		拠点区分間繰入金支出	97,000,000		97,000,000
		サービス区分間繰入金支出	3,400,000		3,400,000
		その他の活動による支出		45,760	-45,760
		その他の活動支出計(8)	104,600,000	3,943,708	100,656,292
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	85,000,000	84,786,920	213,080
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	66,600,000	57,598,795	9,001,205		
前期末支払資金残高(12)	92,536,707	92,536,707			
当期末支払資金残高(11)+(12)	159,136,707	150,135,502	9,001,205		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	83,354,809	84,769,905	-1,415,096
		児童福祉事業収益	1,500,000		1,500,000
		就労支援事業収益	72,348,473	71,182,852	1,165,621
		障害福祉サービス等事業収益	436,317,829	441,569,391	-5,251,562
		その他の事業収益	4,001,000		4,001,000
		経常経費寄附金収益	1,479,365	1,656,000	-176,635
		サービス活動収益計(1)	599,001,476	599,178,148	-176,672
	費用	人件費	412,629,912	393,674,348	18,955,564
		事業費	57,777,378	48,481,142	9,296,236
		事務費	60,621,490	52,358,108	8,263,382
		就労支援事業費用	68,240,276	70,823,366	-2,583,090
		利用者負担軽減額		95,360	-95,360
		減価償却費	41,108,892	38,810,461	2,298,431
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,843,216	-11,224,382	381,166
徴収不能額	16,905		16,905		
サービス活動費用計(2)	629,551,637	593,018,403	36,533,234		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-30,550,161	6,159,745	-36,709,906		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	18,203	16,946	1,257
		その他のサービス活動外収益	9,812,930	12,199,313	-2,386,383
		サービス活動外収益計(4)	9,831,133	12,216,259	-2,385,126
	費用	支払利息	1,237,723	1,194,348	43,375
		その他のサービス活動外費用	5,426,949	5,799,858	-372,909
		サービス活動外費用計(5)	6,664,672	6,994,206	-329,534
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,166,461	5,222,053	-2,055,592		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-27,383,700	11,381,798	-38,765,498		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	40,000,000	1,450,000	38,550,000
		特別収益計(8)	40,000,000	1,450,000	38,550,000
	費用	固定資産売却損・処分損	14	1,620,000	-1,619,986
		国庫補助金等特別積立金積立額	40,000,000	1,450,000	38,550,000
		特別費用計(9)	40,000,014	3,070,000	36,930,014
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-14	-1,620,000	1,619,986		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-27,383,714	9,761,798	-37,145,512		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	387,908,187	391,746,389	-3,838,202	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	360,524,473	401,508,187	-40,983,714	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	85,600,000	16,000,000	69,600,000	
	その他の積立金積立額(16)		29,600,000	-29,600,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	446,124,473	387,908,187	58,216,286	

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)
(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	189,043,116	165,894,599	23,148,517	流動負債	59,831,410	83,029,230	-23,197,820
現金預金	99,498,326	80,694,452	18,803,874	短期運営資金借入金		21,000,000	-21,000,000
事業未収金	85,294,602	82,252,045	3,042,557	事業未払金	13,086,300	10,817,111	2,269,189
未収補助金	1,500,000		1,500,000	その他の未払金	12,166,714	27,888,554	-15,721,840
商品・製品	696,629	905,462	-208,833	1年以内返済予定設備資金借入金	22,536,000	12,420,000	10,116,000
原材料	915,575	1,843,200	-927,625	預り金	105,200	738,778	-633,578
立替金	388,628	7,400	381,228	職員預り金	11,243,196	10,164,787	1,078,409
前払費用	749,356	192,040	557,316	前受収益	694,000		694,000
固定資産	942,177,626	923,364,857	18,812,769	固定負債	178,278,012	114,891,976	63,386,036
基本財産	665,627,971	566,849,695	98,778,276	設備資金借入金	150,084,000	86,305,000	63,779,000
土地	109,907,347	109,907,347		退職給付引当金	28,194,012	28,586,976	-392,964
建物	555,720,624	456,942,348	98,778,276	負債の部合計	238,109,422	197,921,206	40,188,216
その他の固定資産	276,549,655	356,515,162	-79,965,507				
土地	18,300,000	18,300,000		純 資 産 の 部			
建物	27,707,018	29,257,051	-1,550,033	基本金	105,692,176	105,692,176	
構築物	34,525,733	20,453,682	14,072,051	基本金	105,692,176	105,692,176	
機械及び装置	625,592	1,217,924	-592,332	国庫補助金等特別積立金	197,194,671	168,037,887	29,156,784
車輛運搬具	6,395,298	7,789,879	-1,394,581	国庫補助金等特別積立金	197,194,671	168,037,887	29,156,784
器具及び備品	13,722,501	14,655,805	-933,304	その他の積立金	144,100,000	229,700,000	-85,600,000
建設仮勘定		3,795,500	-3,795,500	施設整備等積立金	144,100,000	229,700,000	-85,600,000
権利	741,873	796,527	-54,654	次期繰越活動増減差額	446,124,473	387,908,187	58,216,286
ソフトウェア		19,950	-19,950	次期繰越活動増減差額	446,124,473	387,908,187	58,216,286
投資有価証券	400,000	400,000		(うち当期活動増減差額)	-27,383,714	9,761,798	-37,145,512
退職給付引当資産	28,194,012	28,586,976	-392,964				
施設整備等積立資産	144,100,000	229,700,000	-85,600,000				
運営資金積立資産	1,000,000	1,000,000					
差入保証金	250,000		250,000				
長期前払費用	587,628	541,868	45,760	純資産の部合計	893,111,320	891,338,280	1,773,070
資産の部合計	1,131,220,742	1,089,259,456	41,961,286	負債及び純資産の部合計	1,131,220,742	1,089,259,456	41,961,286

計算書類に対する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算定）によっている。

2. 時価のないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車輛運搬具、機械及び装置、器具及び備品並びに無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

また、理事退職金制度に基づき積み立てている資産と同額を計上している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア エルムの園拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「生活介護事業」

「就労移行支援事業」

「就労継続支援事業B型」

- イ SELPみなと拠点（社会福祉事業）
 - 「自立訓練（生活訓練）事業」
 - 「就労移行支援事業」
 - 「就労継続支援事業B型」
- ウ smile拠点（社会福祉事業）
 - 「生活介護事業」
 - 「児童発達支援事業」
 - 「放課後等デイサービス事業」
 - 「日中一時支援事業」
- エ 待降寮拠点（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助事業」
- オ 相談支援センターエルム拠点（社会福祉事業）
 - 「特定相談支援事業」
 - 「障害児相談支援事業」
- カ たじまの杜拠点（社会福祉事業）
 - 「小規模多機能型居宅介護事業」
 - 「認知症対応型共同生活介護事業」
- キ hikarinocafe蜂巢小珈琲店拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続支援事業A型」
 - 「就労継続支援事業B型」
 - 「就労移行支援事業」
- ク joy's拠点（社会福祉事業）
 - 「児童発達支援事業」
 - 「放課後等デイサービス事業」
 - 「日中一時支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	109,907,347	0	0	109,907,347
建物	456,942,348	125,084,221	26,305,945	555,720,624
合 計	566,849,695	125,084,221	26,305,945	665,627,971

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	24,237,836円
建物（基本財産）	76,712,237円
計	100,950,073円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年返済予定額を含む）	42,275,000円
計	42,275,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	109,907,347	0	109,907,347
建物（基本財産）	767,394,826	211,674,202	555,720,624
土地	18,300,000	0	18,300,000
建物	55,414,677	27,707,659	27,707,018
構築物	60,310,030	25,784,297	34,525,733
車両運搬具	52,654,066	46,258,768	6,395,298
器具及び備品	43,208,673	29,486,172	13,722,501
機械及び装置	9,325,735	8,700,143	625,592
ソフトウェア	4,987,500	4,987,500	0
権利	1,177,565	435,692	741,873
合 計	1,122,680,419	355,034,433	767,645,986

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	85,294,602	0	85,294,602
未収補助金	1,500,000	0	1,500,000
立替金	388,628	0	388,628
前払費用	749,356	0	749,356
合 計	87,932,586	0	87,932,586

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし